

令和4年度 予算編成方針のポイント

目 次

- 1 中期財政計画における目標
- 2 中期財政計画ローリングの結果①(試算の結果)
- 3 中期財政計画ローリングの結果②(試算の比較)
- 4 予算編成の考え方
- 5 基本方針
- 6 基本的事項
- 7 重点化事業
- 8 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)
- 9 予算要求基準の設定(一般財源ベース)
- 10 予算編成スケジュール



令和3年10月
宮崎市企画財政部財政課

1 中期財政計画における目標

『宮崎市中期財政計画(H30～R4)』（一般財源ベース） 財政目標

目標1 『市債残高の圧縮』目標額100億円以上(H29予算比) ※普通会計ベース

普通会計：一般会計・5特別会計(住宅・公園墓地・用地取得(休止中)・母子父子寡婦・公債管理(普通会計分のみ))

目標2 『財政調整基金の確保』目標額90億円以上(R4末残高)

【財政収支試算(計画策定時)】 ※普通会計ベース

(単位:億円)

区 分	H28決算	H29予算	H30計画	R1計画	R2計画	R3計画	R4計画
歳入①	1,656	1,597	1,586	1,590	1,593	1,599	1,605
歳出②	1,621	1,597	1,606	1,607	1,629	1,604	1,613
収支①-②	35	0	△ 20	△ 17	△ 36	△ 5	△ 8
目標 1：市債残高	1,899	1,854	1,817	1,784	1,775	1,764	1,754
目標 2：財政調整基金残高	95	104	94	88	68	82	91
市債発行額③	159	149	149	145	160	147	147
公債費(元金)④	199	194	186	178	169	159	157
プライマリーバランス④-③	41	45	37	33	9	11	10

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

2 中期財政計画ローリングの結果①(試算の結果)

令和2年度時点(ローリング前) ※普通会計ベース (単位:億円)

区 分	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2予算	R3計画	R4計画
歳入①	1,656	1,652	1,626	1,667	1,643	1,618	1,646
歳出②	1,621	1,619	1,582	1,633	1,674	1,648	1,657
収支①-②	35	33	44	34	△ 31	△ 30	△ 11
目標 1 : 市債残高	1,899	1,854	1,814	1,777	1,770	1,789	1,781
目標 2 : 財政調整基金残高	95	105	110	101	92	82	90
市債発行額③	159	147	144	139	158	190	163
公債費(元金)④	199	192	183	176	165	171	171
プライマリーバランス④-③	41	45	39	37	7	△ 19	8

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。

令和3年度時点(ローリング後) ※普通会計ベース (単位:億円)

区 分	H28決算	H29決算	H30決算	R1決算	R2決算	R3予算	R4計画
歳入①	1,656	1,652	1,626	1,667	2,262	1,611	1,624
歳出②	1,621	1,619	1,582	1,633	2,199	1,639	1,638
収支①-②	35	33	44	34	62	△ 28	△ 14
目標 1 : 市債残高	1,899	1,854	1,814	1,777	1,794	1,771	1,728
目標 2 : 財政調整基金残高	95	105	110	101	96	84	90
市債発行額③	159	147	144	139	183	147	127
公債費(元金)④	199	192	183	176	166	171	170
プライマリーバランス④-③	41	45	39	37	△ 17	24	43

※表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しないことがある。



3 中期財政計画ローリングの結果②(試算の結果)

ローリング前後の比較

➤昨年度の試算と比較すると、歳入は市税と地方消費税交付金が増となる一方で、地方交付税と市債が大きく減となることにより22億円の減と試算しました。歳出は物件費等が増となりますが、普通建設事業費や扶助費等の減があり19億円の減となります。

➤主な科目の増減とその要因は次のとおり。

(単位:億円)

区分 (増減額)	科目	増減額	増減の主な要因
歳入 (△22)	市税	21	個人市民税、法人市民税、固定資産税の増などによるもの
	地方交付税	△ 25	基準財政収入額の増に伴う反動減などによるもの
	地方消費税交付金	22	消費増見込みに伴う増によるもの
	市債	△ 36	臨時財政対策債の減によるもの
	国・県支出金	△ 14	扶助費等の見込み額の減によるもの
歳出 (△19)	人件費	6	実績に伴う増によるもの
	扶助費	△ 11	実績の減によるもの
	公債費	△ 2	市債残高の圧縮、利率の見直しに伴う償還額の減によるもの
	普通建設事業費	△ 26	事業費の減によるもの
	物件費	8	実績の増によるもの
	繰出金	2	他会計繰出金の実績の増によるもの

4 予算編成の考え方

- ・ 市長選挙を踏まえ、経常的経費を中心とした、いわゆる『骨格予算』として編成する。
- ・ 政策的経費については、いわゆる「肉付け予算」として補正予算で対応する。
- ・ ただし、政策的経費であっても早急な対応が必要なもの、継続的な事業等は、市民生活に影響を与えないよう骨格予算に所要額を計上する。

予算における経費区分の振り分け【イメージ】

当初予算（骨格）
経常的経費
義務的経費
<ul style="list-style-type: none"> ・ 人件費 ・ 扶助費（政策的に実施するものを除く） ・ 公債費
一般行政経費
<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務の執行に係る経費 ・ 施設の管理等に係る経費

補正予算（肉付）
政策的経費
義務的経費
<ul style="list-style-type: none"> ・ 扶助費（政策的に実施するもの）
重点化事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 第五次総合計画戦略プロジェクト等事業
政策的事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 新規事業等
公共投資関係事業
<ul style="list-style-type: none"> ・ 公共事業等

5 基本方針

1 『第五次宮崎市総合計画前期基本計画及び宮崎市地方創生総合戦略の着実な実施』

- 「第五次宮崎市総合計画前期基本計画」に掲げる5つの戦略プロジェクトに、「選択と集中」のもと、優先的かつ積極的に取り組む。
- すべての市民が将来にわたって豊かに「生きる」「暮らす」「働く」ことができるよう、「宮崎市地方創生総合戦略」との一体的な取組を推進する。

2 『徹底した行財政改革の取組と健全財政の確立』

- 「第8次宮崎市行財政改革大綱」を踏まえ、「公民連携の推進」を念頭に、民間事業者の活用等による市民サービスの向上など、行財政改革に徹底的に取り組む。
「宮崎市中期財政計画」における目標を達成するため、スクラップ・アンド・ビルドを徹底
投資事業の厳選化により可能な限り市債残高の圧縮を図る
財政調整基金等の取り崩し額を抑制し、一定額を確保

3 『新型コロナウイルス禍への対応と自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進』

- 市民の命と健康を守るため、新型コロナウイルス感染症拡大防止策を徹底するとともに、感染症拡大により甚大な影響を受けている地域経済の回復に向けた施策の展開を図る。
- 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、「新たな日常」に対応した行政サービスを提供するなど、市民の利便性の向上やデジタル技術を活用することにより行政運営の高度化・効率化を図る。

6 基本的事項

- (1) 総合計画戦略プロジェクト及び地方創生総合戦略の推進
 - ◇クリエイティブシティ推進プロジェクト
 - ◇フードシティ推進プロジェクト
 - ◇観光地域づくり推進プロジェクト
 - ◇子ども・子育て推進プロジェクト
 - ◇地域コミュニティ活性化プロジェクト
 - ◇その他、総合計画前期基本計画の実効性を高める重要な事業
- (2) 新型コロナウイルス感染症への対応
- (3) 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進
- (4) 市民の命を守る事業の取組
 - ◇地震・津波・風水害等に対する総合防災対策、感染症の予防対策等
- (5) 市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくりの推進
- (6) 施策評価・事業評価結果の反映
- (7) 令和2年度決算審査結果の反映
- (8) 予算要求基準の設定
- (9) 各部局別予算達成目標の設定

7 重点化事業

【1】戦略プロジェクト(新型コロナ経済回復関連事業含む)

- ・クリエイティブシティ推進プロジェクト事業
- ・フードシティ推進プロジェクト事業
- ・観光地域づくり推進プロジェクト事業
- ・子ども・子育て推進プロジェクト事業
- ・地域コミュニティ活性化プロジェクト事業

【2】デジタル化推進事業(デジタルDX関連事業を含む)

- ・新規システム開発及び新規機器導入事業
- ・法令等の改正に伴うシステム改修事業

8 一般会計における財源組み立て(一般財源ベース)

(単位:百万円)

歳 入			歳 出		
項 目	予算額	前年度比	項 目	予算額	前年度比
1. 市税	53,959	2,767	1. 人件費	19,671	430
2. 地方交付税	22,731	380	2. 扶助費	18,269	532
3. 譲与税・交付金等	12,792	△ 190	3. 公債費	16,156	△ 295
4. 市債	12,726	△ 1,776	4. 特別会計繰出金等	19,117	1,046
うち、臨時財政対策債	4,244	△ 3,718	5. 物件費・補助費等・その他	20,295	△ 3,078
			6. 普通建設事業費	10,100	1,146
合 計 ①	102,208	1,181	合 計 ②	103,608	△ 219
収支不足①-②=△1,400					

【注1】一般財源ベース ……市税、地方交付税、譲与税・交付金等に市債を加えたもの

【注2】対前年度比 ……令和3年度当初予算(令和2年度3月補正前倒し影響分等含む)との増減比較

【注3】歳出5(物件費・補助費等・その他)・歳出6(普通建設事業費)には、戦略プロジェクト(新規)枠(1億円+ α)、デジタル化推進事業(デジタルDX関連事業を含む)枠(4億円)

9 予算要求基準の設定 (一般財源ベース)

区分	事業内容		令和4年度 要求基準	令和3年度 要求基準
A 重点化事業	戦略プロジェクト	新規事業 ※コロナ経済回復関連事業含む	1件査定【1億円+α】	1件査定【6億円】
		継続事業	R3継続事業評価表のR4一財の△15%した額を限度額(公共は△5%した額) ※R3新規事業は、R3年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「R4計画額」一財の△15%した額を限度額。	R2継続事業評価表のR3一財の△15%した額を限度額(公共は△10%した額) ※R2新規事業は、R2年度継続事業評価対象外のため、昨年度新規事業評価時の「R3計画額」一財の△15%した額を限度額。
	デジタル化推進事業(デジタルDX関連事業を含む)		1件査定【4億円】	1件査定【2億円】
B 政策的事業	エコクリーンプラザみやざき周辺環境整備等事業		1件査定	1件査定
	市制100周年を見据えた次世代につなぐまちづくり事業		1件査定	1件査定
	主要プロジェクト事業		1件査定	1件査定
	市民の命を守る事業 ※コロナ防疫対策含む		1件査定	1件査定
	「施設評価」結果に対応した事業		1件査定	1件査定
	新規事業評価対象事業(重点化事業を除く事業)		1件査定	1件査定
C 公共投資関係事業	普通建設(補助事業)		R3当初予算一財額の±0%	R2当初予算一財額の±0%
	普通建設(単独事業・県営・港湾)		R3当初予算一財額の△5%	R2当初予算一財額の△10%
	普通建設(災害復旧事業)		1件査定	1件査定
D 義務的経費	人件費・扶助費・公債費・特別会計繰出金等		1件査定	1件査定
E 一般行政経費	A~D以外の事業	事業評価対象事業	R3継続事業評価表のR4一財の△15%した額を限度額	R2継続事業評価表のR3一財の△15%した額を限度額
		事業評価対象外事業	R3当初予算一財額の△15%	R2当初予算一財額の△15%
		指定管理料	1件査定	1件査定

上記の要求基準を上限に、一般財源ベースで部局の目標を設定
 ※別枠予算と義務的経費を除いた事業が対象。



部局の目標 ①普通建設事業を除いた事業・・・前年度比△15%
 ②普通建設事業(災害復旧事業を除く)・・・補助事業:前年度比±0%、単独事業:前年度比△5%

10 予算編成スケジュール

1 予算編成方針会議 令和3年10月14日(木)

2 予算要求書提出締切 令和3年11月11日(木)

3 予算ヒアリング・査定 令和3年11月12日(金)～

- ①財政課担当者ヒアリング(11月12日～11月26日)
- ②財政課長査定(12月10日～12月17日)
- ③企画財政部長査定(令和4年1月4日～1月7日)
- ④副市長査定(令和4年1月13日～1月19日)
- ⑤市長査定(令和4年1月下旬～2月上旬)